

過去1年間の運用経過と今後の見通し

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド

〈愛称: **健次**〉

追加型投信 / 内外 / 株式



Morningstar Award “Fund of the Year 2018”

優秀ファンド賞 受賞「国際株式型（グローバル・含む日本）部門」
詳細はP7をご覧ください。

[ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。]



■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

各対象ページのご注意事項

- 以下に記載のページ内容につきましては、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

対象ページ：P3-18

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式を主要投資対象とします。

- ◆世界主要先進国市場の中から、製薬、バイオテクノロジー、医療製品、医療・健康サービス関連企業等の株式に分散投資を行います。
- ◆株式の組入比率は、原則として現金比率をできるだけ抑え、高位を維持します。

2 財務・収益状況（ファンダメンタルズ）の健全な企業へ長期的な割安度を重視して投資（バリュー投資）を行います。

- ◆新商品の開発、企業の合併・統合、政策変更等を背景としたヘルスケア・バイオ市場の変化によってもたらされる投資機会に着目します。
- ◆銘柄選定は、ヘルスケア・バイオ関連企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析（ファンダメンタルズ分析）に基づいて行います。企業の事業見通し、新商品の見込み、企業戦略、競合性等に重点を置いたボトムアップ・アプローチ*を行います。
- ◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

*【ボトムアップ・アプローチ】 投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

3 株式等の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（以下ウエリントン・マネージメントとすることがあります）に運用指図に関する権限を委託します。

- ◆ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは、1928年に創業した米国最古の運用機関の一つです。
 - ◆ヘルスケア・セクターでは世界最大規模のファンドの運用アドバイザーを受託しています。
- ※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

4 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆毎年2月27日および8月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります）

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります）

■ファンドのしくみ：ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。なお、当ファンドはグローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンドを通じて実質的な運用を行い、また株式へ直接投資することがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

■本資料の【ご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

過去1年間の基準価額等の推移（2018年5月末～2019年5月末）

①2018年6月～9月

9月末にかけて、エーザイと米バイオジェンが共同開発するアルツハイマー治療薬など、良好な臨床試験結果が発表されたことなどから上昇しました。なお、8月27日に決算を迎え、分配金は1万口当たり660.0円とさせていただきます。

②2018年10月～11月

10月は、米長期金利の上昇やイタリアの財政不安などから下落したものの、11月に米中間選挙で市場予想通りの結果となり、現在の医療制度が概ね維持されるとの見方から先行きに不透明感が後退したことなどを背景に上昇しました。

③2018年12月

12月は、米中関係悪化への懸念が高まったことや、グローバル経済の減速懸念が高まったことなどから大幅に下落しました。また、米ドルが対円で下落したこともマイナスに影響しました。

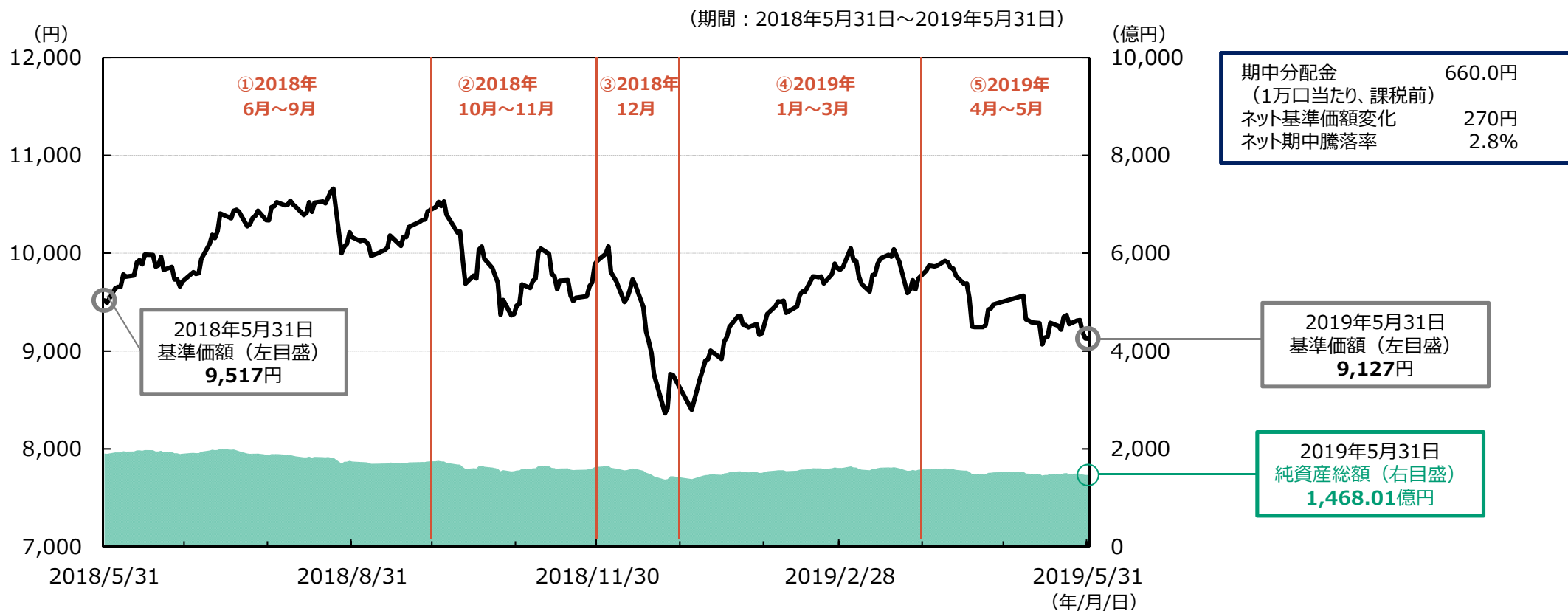
④2019年1月～3月

1月から3月末にかけて、米中通商協議の進展期待や、米金融当局が追加利上げに対して慎重姿勢となったこと、米政府機関の一部再閉鎖への懸念が後退したことに加え、ヘルスケアセクターで大型買収が発表されたことなどから上昇しました。

⑤2019年4月～5月

米民主党のサンダース上院議員が提出したメディケア（高齢者向け公的医療保険）を全国民に拡大する法案「Medicare For All（国民皆保険法案）」への不透明感が高まったことなどを背景に下落しました。

◆ 基準価額および純資産総額の推移



※基準価額（1万口当たり）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。

※信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ 本資料の【ご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

過去1年間の投資環境（2018年5月末～2019年5月末）

株式

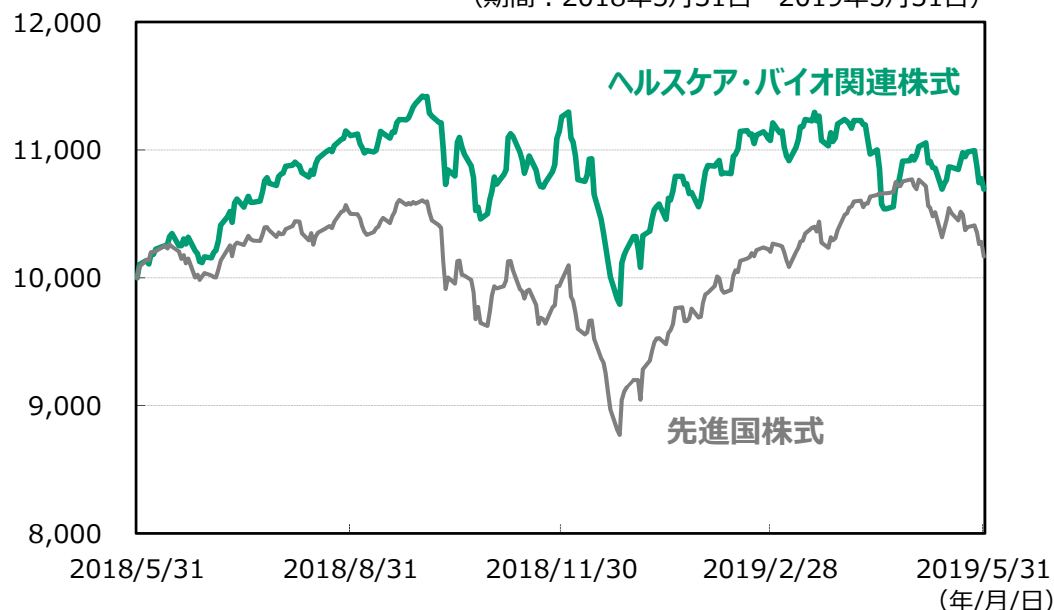
6月から9月末にかけては、一部の銘柄で良好な臨床試験結果や決算が発表されたことや、米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことなどから上昇しました。12月後半にかけては、米中間選挙の結果を受けて、現在の医療制度が概ね維持されるとの見方から上昇する場面があったものの、米長期金利の上昇や英国の欧州連合（EU）離脱をめぐる不透明感、グローバル経済の減速懸念が高まったことなどから大幅に下落しました。その後3月末にかけて、米中通商協議の進展期待やヘルスケアセクターで大型買収が相次いで発表されたことなどから上昇し、5月末にかけては国民皆保険法案をめぐる不透明感が高まったことなどから下落しました。

為替

2018年4月から12月中旬にかけては、シリアや北朝鮮などをめぐる地政学リスクが後退したことや、米利上げペース加速への懸念が後退したこと、米国経済の堅調さが好感されたことなどから円安・ドル高となりました。1月初にかけて、グローバル経済の減速懸念によりリスク回避姿勢が強まったことや、米長期金利の低下、米利上げ観測の後退などから円高・米ドル安となりました。その後、4月末にかけては米金融当局が追加利上げに対して慎重姿勢となったことなどを背景に円安・米ドル高となりました。5月は、米金利の低下などを背景に米ドルが下落し、円高・米ドル安となりました。

◆ 過去1年間のヘルスケア・バイオ関連株式・先進国株式の推移 （税引き前配当込み、現地通貨ベース）

（期間：2018年5月31日～2019年5月31日）



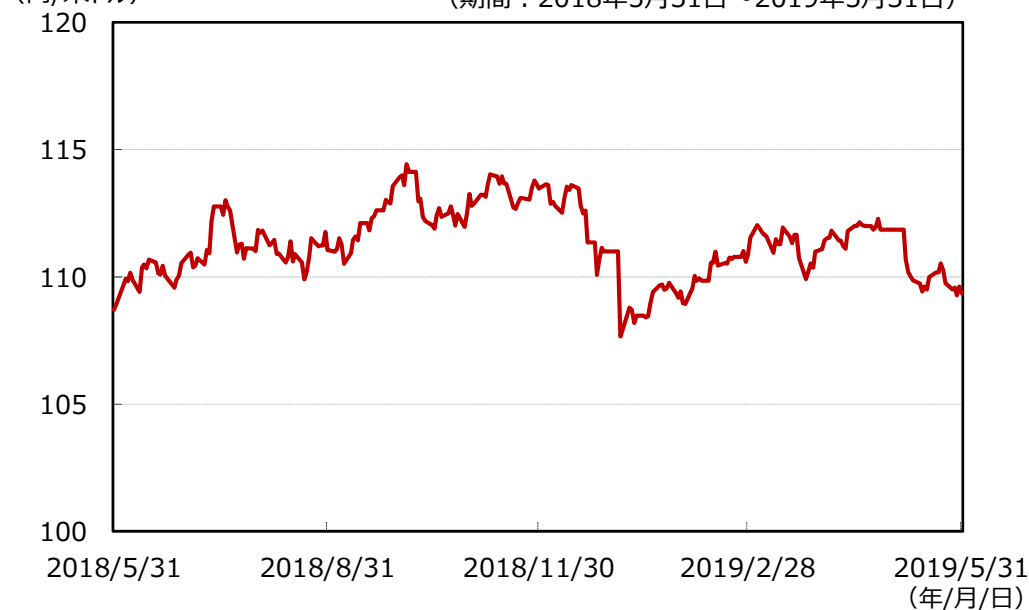
	2018/5/31	2019/5/31	変化幅	変化率
ヘルスケア・バイオ関連株式	10,000	10,692	692	6.9%
先進国株式	10,000	10,167	167	1.7%

※上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。また、各指数は当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
 ※先進国株式およびヘルスケア・バイオ関連株式は、2018年5月31日＝10,000として指数化。
 ※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

◆ 過去1年間の米ドル円の推移

（円/米ドル）

（期間：2018年5月31日～2019年5月31日）

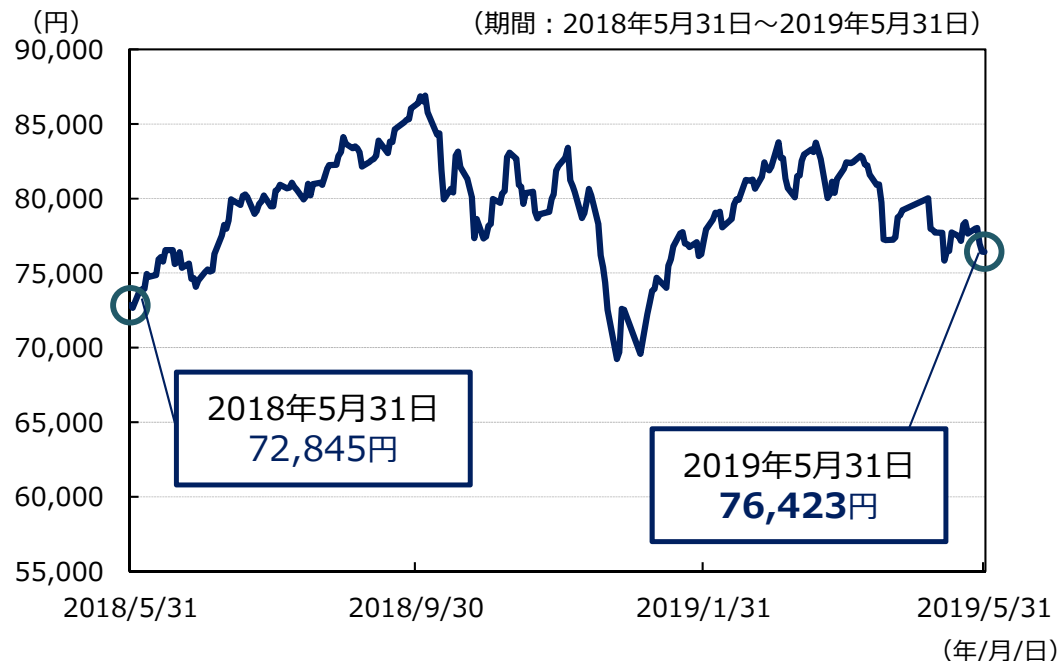


	2018/5/31	2019/5/31	変化幅	変化率
米ドル円	108.70円	109.36円	0.66円	0.6%

（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

マザーファンド基準価額の要因分解（2018年5月末～2019年5月末）

◆ マザーファンド基準価額の推移



◆ マザーファンド基準価額の要因分解

2018年5月31日 72,845円
2019年5月31日 76,423円
ネット期中騰落率 4.9%

株式要因	為替要因	合計
4.9%	0.0%	4.9%

業種別	株式要因	比率(平均)	騰落率
医薬品	-0.3%	36.1%	-0.8%
バイオテクノロジー	-0.7%	16.4%	-4.5%
ヘルスケア機器・用品	3.5%	20.6%	17.1%
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.9%	15.7%	5.8%
その他	1.5%	11.2%	13.4%

◆ 基準価額への寄与上位5銘柄

順位	銘柄	国	業種
1	ノバルティス	スイス	医薬品
2	イーライリリー	アメリカ	医薬品
3	ボストン・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア機器・用品
4	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	ライフサイエンス・ツール/サービス
5	リジェネロン・ファーマシューティカルズ	アメリカ	バイオテクノロジー

◆ 基準価額への寄与下位5銘柄

順位	銘柄	国	業種
1	アルカームス	アイルランド	バイオテクノロジー
2	マイラン	アメリカ	医薬品
3	テバ・ファーマシューティカル・インダストリーズ	イスラエル	医薬品
4	アラガン	アメリカ	医薬品
5	ブリストル・マイヤーズ スクイブ	アメリカ	医薬品

※上記は当ファンドが投資しているグローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド（マザーファンドということがあります。）の過去一年間の運用実績をみたものであり、当ファンドの実績ではありません。当ファンドの運用実績については、3ページ、7ページをご覧ください。

※マザーファンドでは信託報酬はかかりません。 ※マザーファンド基準価額の要因分解は、過去1年間のマザーファンドの基準価額の騰落率を株式要因と為替要因に分解したものです。

※株式要因については、さらに業種別に要因分解しています。 ※比率（平均）は過去1年間の組入比率を平均したものです。また、騰落率は、株式要因を比率（平均）で割って算出することで、過去1年間の業種別の騰落率を簡易的に表しています。 ※基準価額への寄与は過去1年間のマザーファンドの騰落率に寄与した、上位と下位のそれぞれ5銘柄です。 ※業種は、GICS(世界産業分類基準)の産業分類で分類しています。

ポートフォリオの状況（2019年5月末現在）

◆ 資産構成

	比率
株式	96.7%
コールローン他	3.3%

◆ 組入上位5業種

	業種	比率
1	医薬品	38.4%
2	ヘルスケア機器・用品	22.1%
3	バイオテクノロジー	14.9%
4	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	14.2%
5	ライフサイエンス・ツール/サービス	4.7%

◆ 組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	71.0%
2	スイス	6.9%
3	イギリス	6.1%
4	日本	5.7%
5	ベルギー	1.3%
6	デンマーク	1.1%
7	オランダ	0.9%
8	中国	0.8%
9	アラブ首長国連邦	0.8%
10	イスラエル	0.6%

◆ 組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米ドル	74.2%
2	英ポンド	7.1%
3	日本円	7.0%
4	スイスフラン	6.9%
5	ユーロ	2.8%
6	香港ドル	1.0%
7	デンマーククローネ	0.9%
8	－	－
9	－	－
10	－	－

※為替予約等を含めた実質的な比率です。

◆ 組入上位10銘柄

組入銘柄数：66銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	アボットラボラトリーズ	アメリカ	ヘルスケア機器・用品	5.5%
2	ノバルティス	スイス	医薬品	5.2%
3	イーライ・リリー	アメリカ	医薬品	4.8%
4	ファイザー	アメリカ	医薬品	4.6%
5	プリストル・マイヤーズ スクイブ	アメリカ	医薬品	4.3%
6	アストラゼネカ	イギリス	医薬品	4.0%
7	ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	3.9%
8	アンセム	アメリカ	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	3.7%
9	ボストン・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア機器・用品	3.7%
10	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	ライフサイエンス・ツール/サービス	3.4%

※原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

※業種はGICS（世界産業分類基準）の産業分類で分類しています。

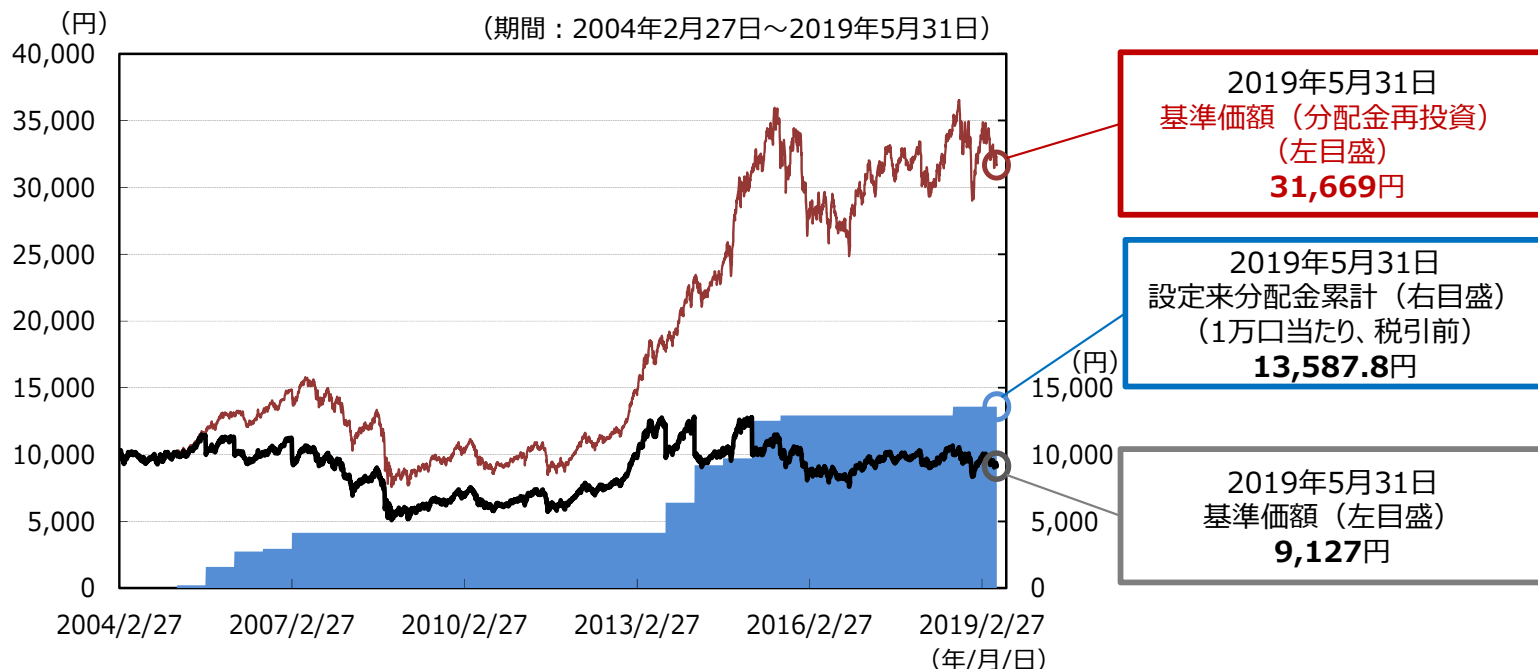
※コール・ローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

設定来の基準価額等の推移（当初設定日：2004年2月27日～2019年5月末）

設定来の分配金は、トータルで13,587.8円となりました。

◆ 設定来の基準価額等の推移



◆ 分配金実績（1万口当たり、税引前）

2019/02	0.0円
2018/08	660.0円
2018/02	0.0円
2017/08	0.0円
2017/02	0.0円
2016/08	0.0円
設定来累計	13,587.8円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※基準価額（1万口当たり）、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。

※信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

※分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。



Morningstar Award “Fund of the Year 2018”

優秀ファンド賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2015”

最優秀ファンド賞

を受賞しました。

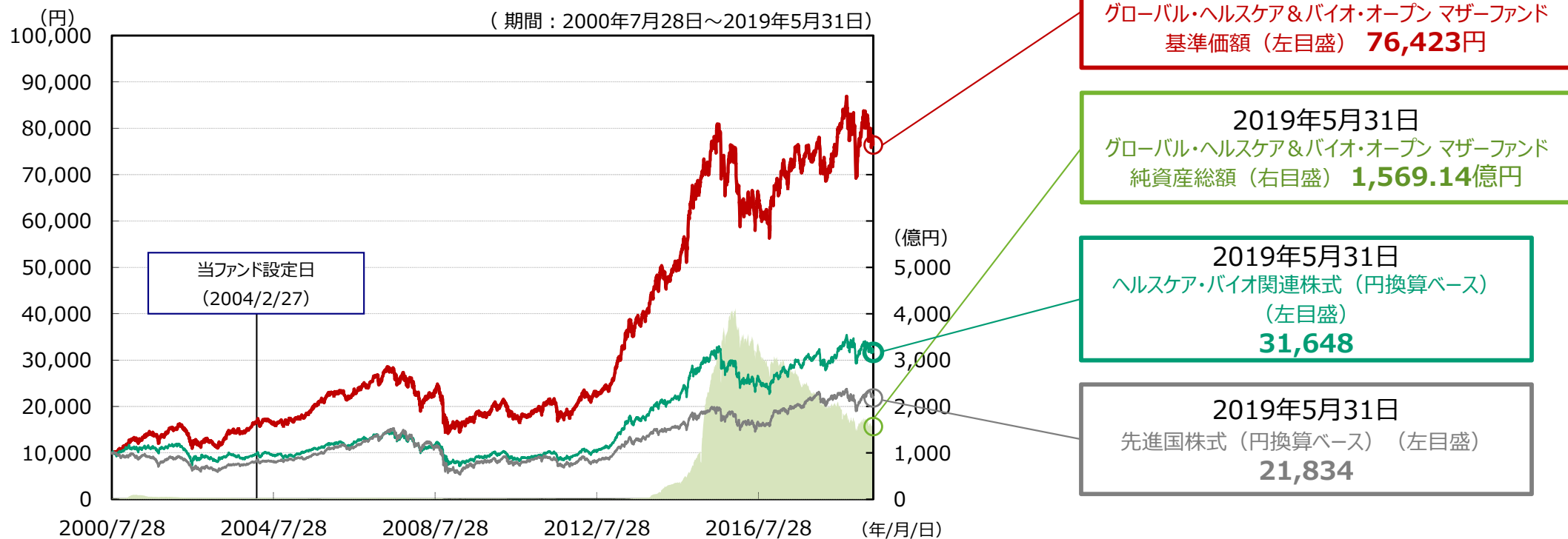
※2018年は「国際株式型（グローバル・含む日本）部門」、2015年は「国際株式型 部門」。

Morningstar Award “Fund of the Year 2018”、“Fund of the Year 2015”は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、各年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。2018年における国際株式型（グローバル・含む日本）部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド340本の中から選考、2015年における国際株式型部門は、2015年12月末において当該部門に属するファンド1,088本の中から選考されました。Morningstar Award “Fund of the Year 2018”、“Fund of the Year 2015”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

マザーファンドの基準価額と指数等の推移

マザーファンドの設定来のパフォーマンスは、先進国株式およびヘルスケア・バイオ関連株式を上回っています。

◆ 基準価額と指数等の推移



※上記は当ファンドが投資しているグローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド（マザーファンドということがあります。）の運用実績を設定来でみたものであり、当ファンドの実績ではありません。当ファンドの運用実績については、3ページ、7ページをご覧ください。

※マザーファンドでは信託報酬はかかりません。 ※上記の各指数は当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

※世界株式全体の値動きを説明する為に先進国株式（税引き後配当込み、米ドルベース）、ヘルスケア市場の値動きを説明する為にヘルスケア・バイオ関連株式（税引き後配当込み、米ドルベース）を掲載しています。また、ヘルスケア・バイオ関連株式（税引き後配当込み、米ドルベース）は当ファンドの参考指数です。

※先進国株式およびヘルスケア・バイオ関連株式は、各指数（税引き後配当込み、米ドルベース）に基づき、三菱UFJ国際投信が円換算し、2000年7月28日 = 10,000として指数化。

※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

マザーファンドの年間収益率

マザーファンドの年間収益率は、設定来の多くの年でプラスとなっています。また、パフォーマンスがマイナスとなった年を含め、2006年、2016年、2017年、2018年以外は、ヘルスケア・バイオ関連株式を上回る運用となっています。

◆ 年間収益率（暦年ベース）

	2000*	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019*
グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープンマザーファンド基準価額	27.9%	19.7%	▲19.9%	25.9%	13.2%	31.4%	10.8%	1.5%	▲38.7%	27.4%	▲8.2%	4.9%	34.0%	76.6%	45.0%	13.9%	▲11.9%	12.5%	▲3.4%	5.4%
ヘルスケア・バイオ関連株式	17.7%	0.3%	▲27.3%	8.2%	3.8%	24.4%	10.8%	▲0.2%	▲38.8%	23.9%	▲10.3%	3.9%	31.6%	65.3%	37.0%	6.6%	▲11.1%	16.6%	▲1.2%	3.6%
超過収益 (対ヘルスケア・バイオ関連株式)	10.2%	19.5%	7.3%	17.7%	9.4%	7.0%	▲0.1%	1.6%	0.1%	3.5%	2.1%	1.0%	2.5%	11.3%	8.0%	7.3%	▲0.9%	▲4.0%	▲2.3%	1.8%
先進国株式	▲4.9%	▲4.4%	▲28.0%	19.2%	12.1%	25.3%	20.5%	4.4%	▲53.7%	35.4%	▲2.0%	▲10.2%	29.3%	53.8%	22.1%	▲0.7%	2.5%	18.8%	▲11.5%	10.5%
超過収益 (対先進国株式)	32.8%	24.1%	8.0%	6.7%	1.1%	6.1%	▲9.8%	▲2.9%	15.0%	▲8.0%	▲6.2%	15.1%	4.7%	22.8%	22.9%	14.6%	▲14.5%	▲6.3%	8.1%	▲5.1%

※上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。また、各指数は当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

※先進国株式およびヘルスケア・バイオ関連株式は、各指数（税引き後配当込み、米ドルベース）に基づき、三菱UFJ国際投信が円換算。

※世界株式全体の値動きを説明する為に先進国株式（税引き後配当込み、米ドルベース）、ヘルスケア市場の値動きを説明する為にヘルスケア・バイオ関連株式（税引き後配当込み、米ドルベース）を掲載しています。また、ヘルスケア・バイオ関連株式（税引き後配当込み、米ドルベース）は当ファンドの参考指数です。

* 2000年は2000年7月28日から年末まで、2019年は年初から5月31日までのパフォーマンス。

（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

今後の市場見通しおよび運用方針（2019年5月末現在）

今後の市場見通し

今後も、ヘルスケアセクターは以下の見通しから投資魅力が高いとみています。①バイオ医薬品分野での活発なイノベーションや米国食品医薬品局（FDA）による医薬品の承認ペースが2000年代に比べて上がっている傾向にあること、②新興国の経済成長に伴う所得増加や人口増加、③先進国を中心とした世界的な高齢化の進展などを背景に、今後もヘルスケア市場の中長期的な成長が見込まれています。医薬品の分野ではがん免疫、遺伝子治療の発展などに着目しています。また、技術革新を伴う新薬については適正な価格設定がなされると考えています。こうした中、税制改正などの後押しもあって開発中の新薬や新技術の獲得などを目的に、引き続き活発にM&Aが行われ、特にがん免疫領域では複数の勝ち組企業が残るとみています。また、医療サービス分野では垂直統合型の再編が継続し、コスト引き下げ圧力が一段と高まることが予想されます。それに伴い医療機器分野でも規模や革新的技術、新たなビジネスモデルを求めた再編が加速する見通しです。国民皆保険法案をめぐる、投資家心理の悪化などから株価が下落する場面があったものの、こうした市場の反応は行き過ぎであり、同法案の可決可能性は低いとみています。

運用方針

今後の運用方針に関しましては、引き続き個別企業の長期的な収益成長力などを評価し、個別銘柄の選別を行い、先進的な研究開発力などを背景に中長期で堅調な業績が見込まれる企業を中心に投資を行っていく方針です。今後、バイオテクノロジー技術の発展や、医薬品、医療サービスへの価格抑制圧力は企業間のグローバルな優勝劣敗をもたらすと予想され、個別銘柄の選別がより重要と考えています。

また、適正な株価水準についても常に確認しながら、短期的に株価が上昇した銘柄を一部売却し、逆に株価が下落した銘柄を買い増すなど機動的な運用を行うことで、リスクを低下させつつ魅力的な運用成果の追求をしていく所存です。

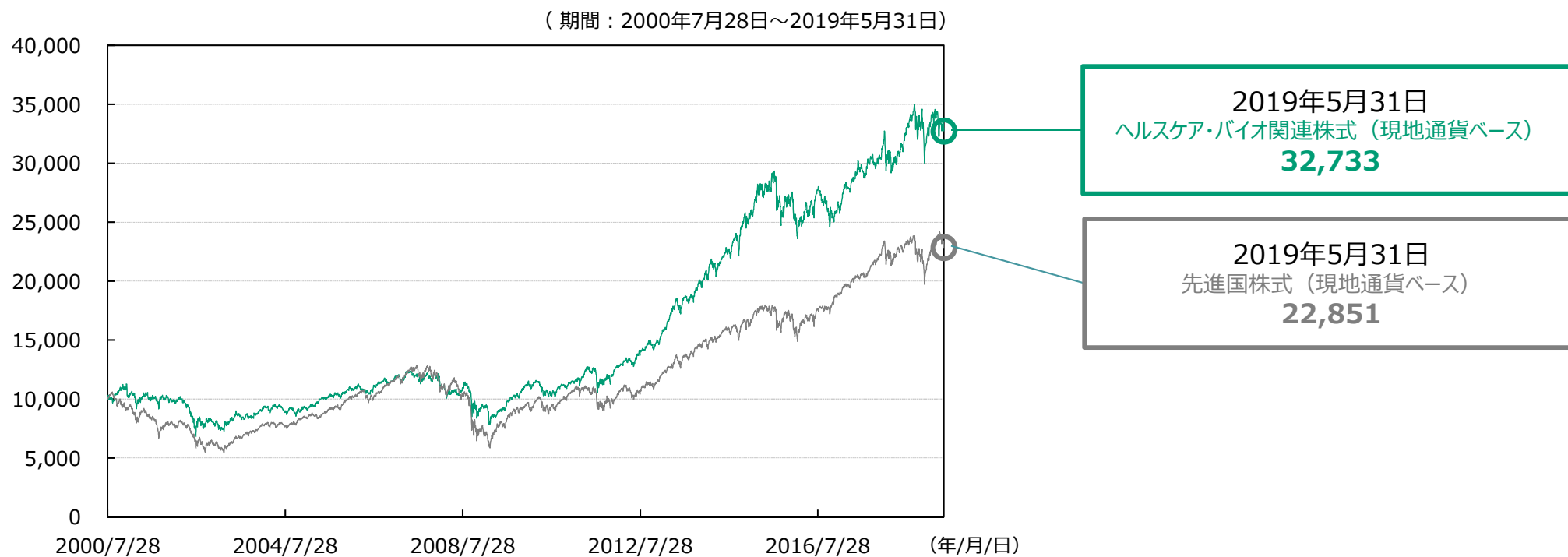
※ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの資料に基づき作成しています。

※市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

(ご参考) ヘルスケア・バイオ関連企業の株価推移

長期的に見ると、ヘルスケア・バイオ関連株式は、先進国株式と比較して堅調に推移してきました。

◆ ヘルスケア・バイオ関連株式、先進国株式の推移（税引き前配当込み、現地通貨ベース）



※上記の各指数は当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
※先進国株式およびヘルスケア・バイオ関連株式は、2000年7月28日 = 10,000として指数化。
※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

(ご参考) 医薬品産業革命（医薬品・医療技術の進歩）

治療領域	概要、トピック動向など
がん治療① (免疫療法)	・従来の抗がん剤は、がん細胞だけを見分けて攻撃することができないため、正常な細胞にもダメージを与えてしまう副作用がありました。 ・がん細胞は、がんに対する攻撃力がある細胞のひとつであるT細胞にブレーキをかける仕組みを持っており、新治療薬である小野薬品と Bristol-Myers Squibb の「オプジーボ」などの免疫チェックポイント阻害剤は、これを防ぎ、患者自身のT細胞ががん細胞を攻撃できるようにする薬剤です。 ・がん免疫療法においては複数の免疫療法治療薬を組み合わせる併用療法が注目されています。単剤療法と比較すると併用療法は治療の対象となる患者数が増加する可能性があり、免疫療法の展開は非常に幅広いと考えています。
がん治療② (その他)	・近年では、上記のような抗体医薬と従来の抗がん剤（低分子医薬）双方の強みを生かした抗体薬物複合体（ADC）にも注目が集まっています。ADCは、抗体によってがん細胞に標的を絞り、抗体に付加した薬物をがん細胞内に直接届けることでがん細胞を攻撃し、かつ正常な細胞への影響を避けるという目的で設計された次世代のがん治療薬です。 ・同分野においては、ADCの乳がんへの適応を軸とした開発パイプラインを有する第一三共や、ADCの開発に特化し専有技術を有するシアトルジェネティクスなどが注目されています。
遺伝子治療① (細胞治療)	・がんの新たな治療法として、細胞治療の研究が進められています。細胞治療とは、患者自身の健康な生体細胞を取り出し、遺伝子コードを変更し、体内に戻して免疫細胞を活性化・増殖させる治療法です。 ・細胞療法のひとつであるキメラ抗原受容体発現T細胞（CAR-T）療法は、T細胞ががん細胞を見つけやすくし、がん細胞への攻撃力を強化したもので、特に他に治療法がない一部の末期白血病（リンパ腫）において有用な臨床結果をもたらしています。日本国内でも、ノバルティスの「キムリア」が承認を受けるなど注目が集まっています。
遺伝子治療② (その他)	・上記のCAR-T療法に加え、正常型の遺伝子を直接細胞に送り込むことで欠陥遺伝子を修復する技術も注目を集めています。製薬大手のロシュは、同技術に強みを持つスパーク・セラピューティクスを約4,700億円で買収すると発表しました。 ・また、レンチウイルスベクターなどウイルスを用いて目的の遺伝子を細胞へ導入する技術が、鎌状赤血球症や地中海性貧血など血液系の希少疾患の治療においても有効に作用することが確認されています。同分野においてはブルーバード・バイオが開発をリードしています。

※上記は基準日時点でのがん治療薬、アルツハイマー型認知症治療薬の関連の中で当ファンドが組入れている銘柄であり、上記銘柄の購入を推奨するものではありません。

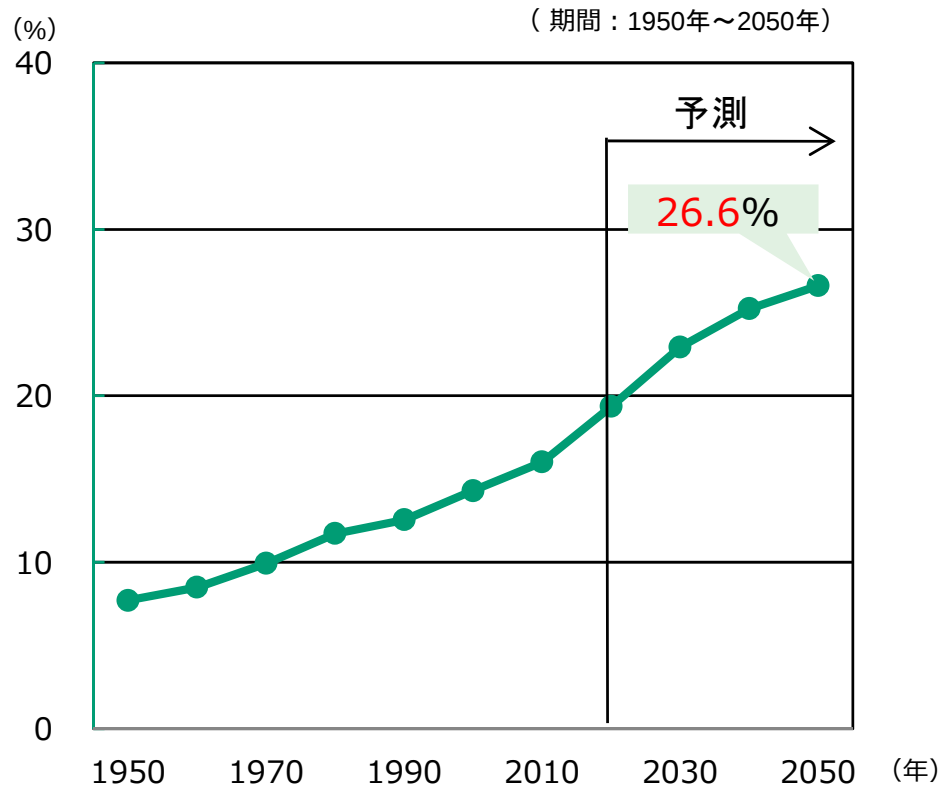
また、これらの銘柄が今後も当ファンドに組入れられるとは限りません。

(ご参考) 先進国の高齢化

先進国では高齢化が一段と進展し、2040年には4人に1人が65歳以上となる見込みです。

先進国の年間医療支出は、右肩上がりで増えており、2017年には2000年の約2倍となる752兆円になりました。

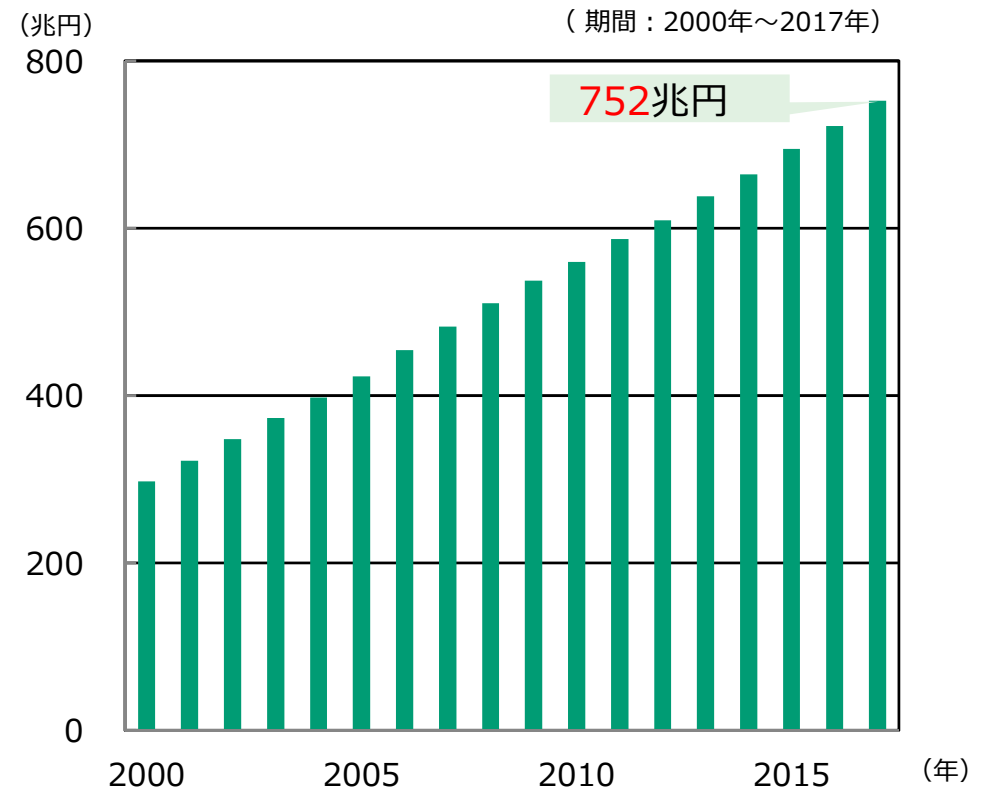
◆ 先進国の65歳以上の割合



※上記は国連による推計値です。なお、先進国は国連の定義によります。

(出所) 国連のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

◆ 先進国の年間医療支出



※先進国はOECD（経済協力開発機構）加盟国と定義しています。

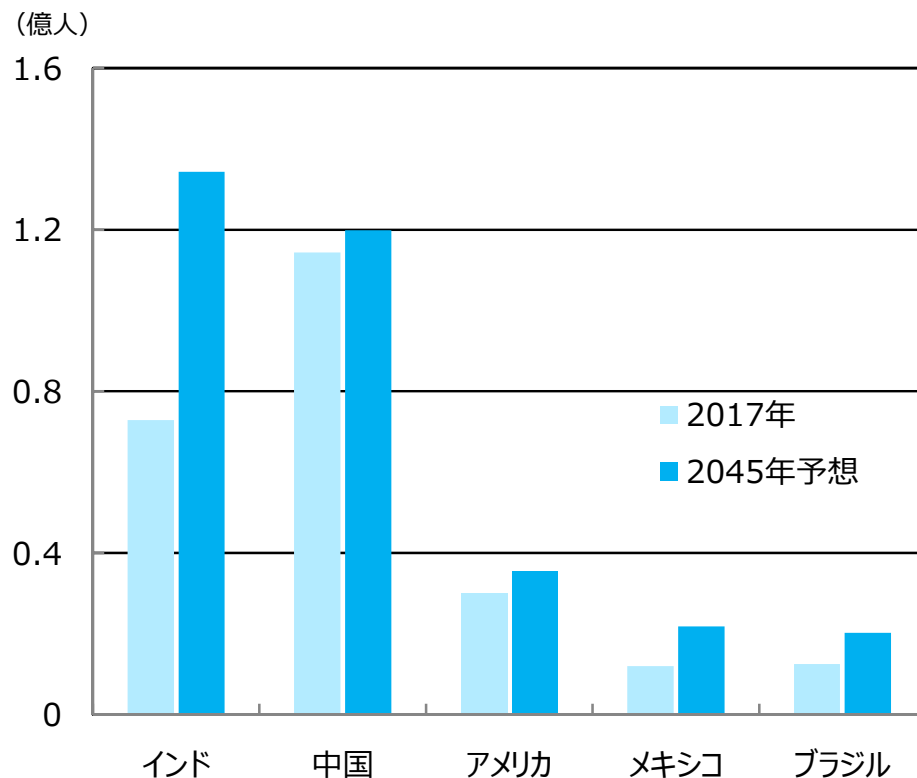
※為替は2019年2月末現在の為替レート（1米ドル＝111.39円）で換算しています。

(出所) OECDのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

(ご参考) 新興国の所得増加

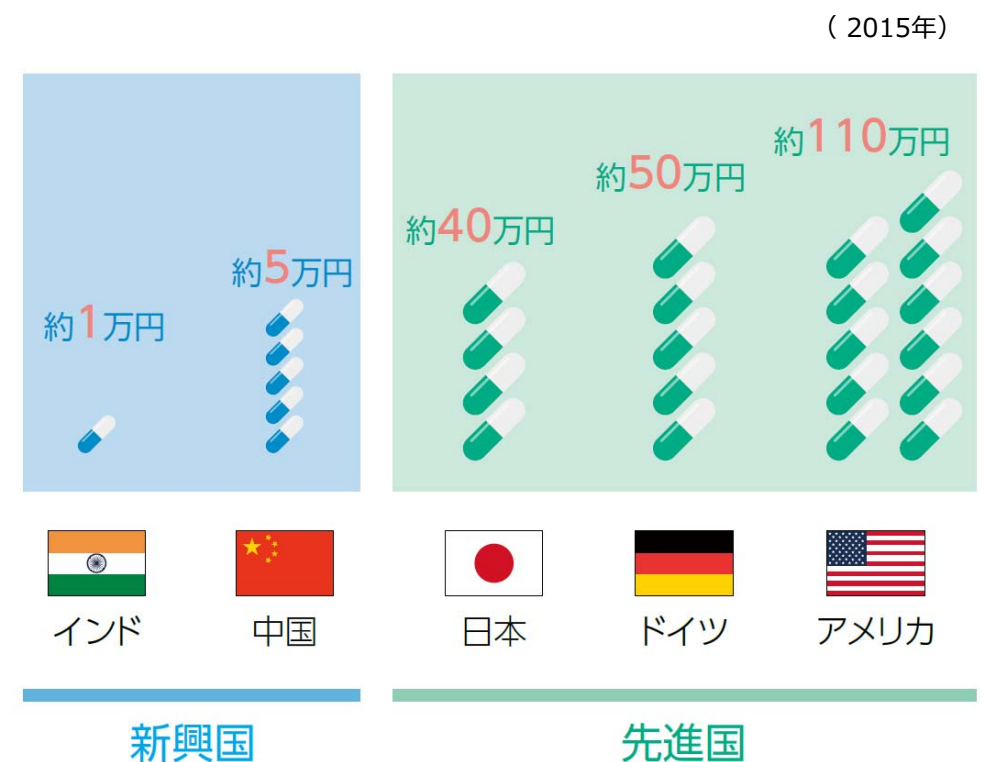
新興国では経済成長にともなう所得の増加により、食事などの生活スタイルが変化したことで、生活習慣病のリスクが増大しています。現在、新興国の1人あたりの年間医療支出は、先進国に比べると少ないですが、所得増加等に伴い、今後先進国に近づくことが予想されます。

◆ 糖尿病患者数 上位5カ国



(出所) 国際糖尿病連合 (IDF) のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

◆ 1人あたりの年間医療支出



※為替は2019年2月末現在の為替レート（1米ドル＝111.39円）で換算しています。

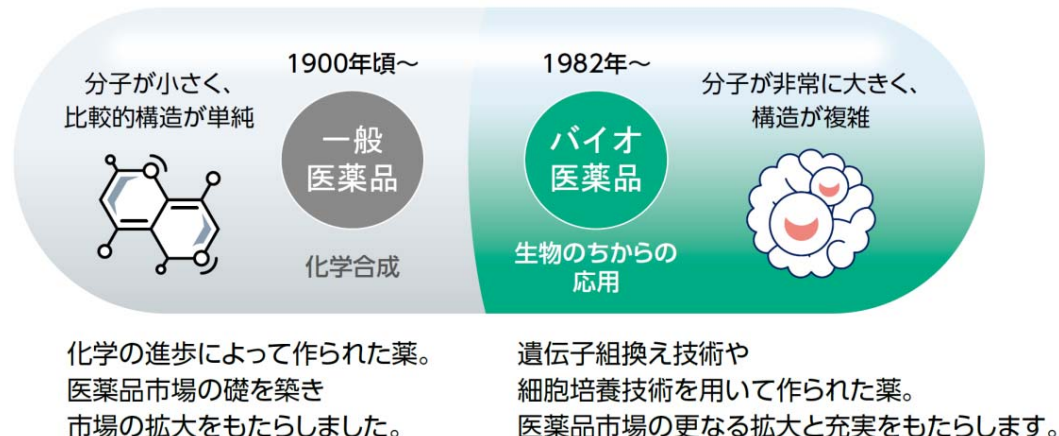
(出所) 世界銀行、IMF World Economic Outlook Database October 2018、Bloomberg のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

(ご参考) バイオ医薬品の発展

バイオ医薬品の売上高は、年々増加してきました。

今後も難治療分野への展開が見込まれることから、売上高は増加すると予想されています。

◆ 一般医薬品とバイオ医薬品の違い



◆ バイオ医薬品の発展に注目する理由



◆ バイオ医薬品市場の拡大

世界の医薬品売上高とバイオ医薬品の売上高シェア



売上高TOP10のうち、バイオ医薬品目数と例

(2005年)	(2017年)	(2024年)
バイオ医薬品 2/10品目	バイオ医薬品 7/10品目	バイオ医薬品 8/10品目
第3位：エボジェン 腎性貧血の薬	第1位：ヒュミラ 関節リウマチの薬	第1位：ヒュミラ 関節リウマチの薬
第10位：リツキサナ 抗がん剤	第5位：レミケード リウマチ ／クローン病の薬	第4位：オプジーボ がん免疫治療薬

※1米ドル＝111.39円で換算（2019年2月末現在）

（出所）セジテム・ストラテジックデータ、研ファーマ・ブレン、EvaluatePharma
の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

※写真、画像はイメージです。
※上記は、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■ 本資料の【ご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

(ご参考) インデックスを使って算出した1株当たり利益の比較(2019年5月末現在)

	ワールド	ヘルスケア	エネルギー	素材	資本財	消費財	生活必需品	金融	情報技術	コミュニケーションサービス	公益	不動産
1株当たり利益成長率(%) 実績→3期先予想	9.6	17.3	7.3	4.0	10.5	9.4	8.1	8.4	11.3	12.0	6.5	▲ 5.2
今期予想PER(倍)	15.4	16.3	13.9	13.4	15.7	16.1	19.0	10.7	19.2	16.2	16.5	24.4
3期先予想PER(倍)	12.9	13.2	11.3	11.7	12.9	13.1	16.5	9.3	15.2	13.4	15.0	22.1
PBR(倍)	2.3	3.8	1.4	1.7	2.9	3.0	3.7	1.1	5.5	2.6	1.8	1.7

	ワールド	ヘルスケア	バイオテクノロジー	医薬品	ライフサイエンス・ツール/サービス	ヘルスケア機器・用品	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	ヘルスケア・テクノロジー
1株当たり利益成長率(%) 実績→3期先予想	9.6	17.3	13.3	20.2	23.0	18.2	13.4	23.7
今期予想PER(倍)	15.4	16.3	13.1	15.4	24.9	24.4	12.7	39.7
3期先予想PER(倍)	12.9	13.2	10.7	12.5	19.6	19.6	10.3	29.9
PBR(倍)	2.3	3.8	7.5	3.5	4.9	4.2	2.5	7.3

※MSCI ワールド インデックス、MSCI ワールド・業種別・インデックスの1株当たり利益(EPS)。

(データ取得が可能な米ドルベースの指数を使用しています。) 予想値はBloombergのものを使用。

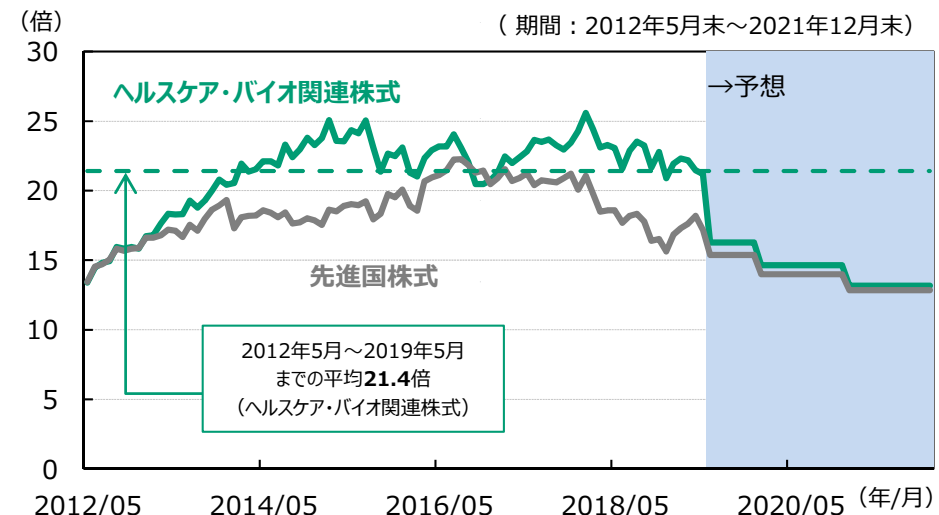
※PER(倍)：株価収益率 ※PBR(倍)：株価純資産倍率

※1株当たり利益成長率(%) 実績→3期先予想：2018年12月末時点の実績EPSに対する3期先の予想EPSの伸び率を三菱UFJ国際投信が年率換算

※3期先予想PER(倍)：3期先の予想EPSと基準日の株価を基に三菱UFJ国際投信が算出

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

◆ 株価収益率(PER)の推移



※先進国株式およびヘルスケア・バイオ関連株式：MSCI ワールド インデックスおよびMSCI ワールドヘルスケア インデックスの株価収益率。(データ取得が可能な米ドルベースの指数を使用しています。)(実績：2012年5月末～2019年5月末、予想：2019年6月末～2021年12月末)

※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

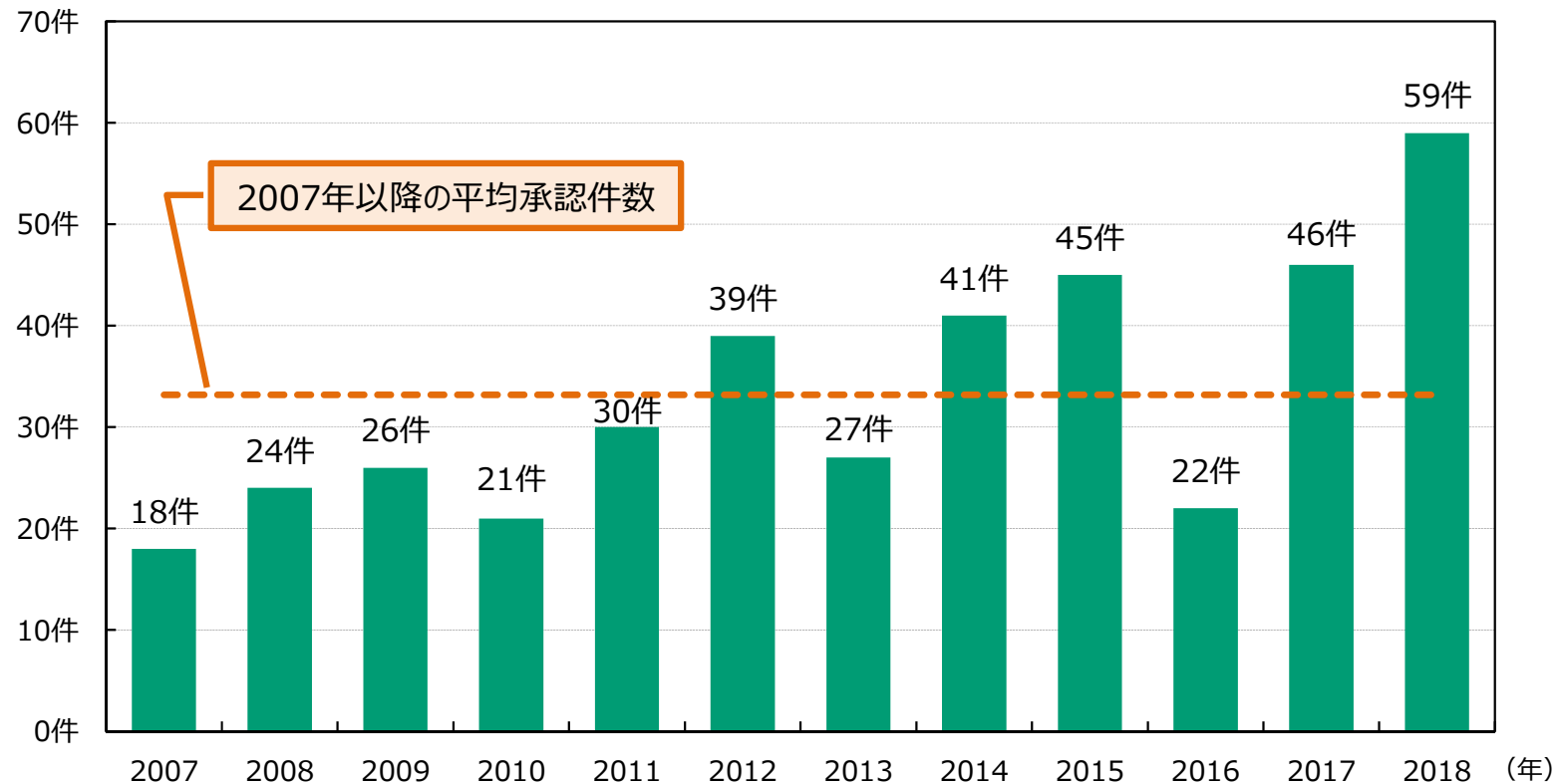
(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

（ご参考）米国における新薬承認件数は概ね増加傾向

創薬技術の発展により、新薬承認件数は概ね増加傾向にあり、2018年には59件と、2007年以降で最多となりました。

◆ 米国における新薬承認件数

（期間：2007年～2018年）



（出所）米国食品医薬品局（FDA）2018 NEW DRUG THERAPY APPROVALS のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

ウエルントン・マネージメントのご紹介

◆ 会社組織（2018年12月末現在）

- 創業1928年・・・長い歴史と伝統を誇る運用会社
- ボストンを本拠に、グローバル展開する運用会社
 - ・運用資産額10,034億ドル（約110兆円、1ドル＝109.72円で換算、2018年12月末現在）
 - ・世界60か国以上のお客様に資産運用サービスを提供
 - ・世界14拠点に、2,500名以上の従業員（うち運用プロフェッショナルは775名）
- 資産運用を唯一の業務とする、パートナーシップ制の組織
 - ・顧客や株主との利益相反の排除
 - ・「運用第一主義」「顧客第一主義」の継承
- ウェリントンの使命
 - 顧客の利益への貢献、変化の先取り、セルサイド(証券会社)からの脱却
- キャリアとしてのアナリスト
 - パートナーとして遇されるアナリスト、長期的視野に立った見方、担当分野への精通
- ボストンを中心としたコミュニケーション
 - コミュニケーション重視、高度な分析能力の維持、企業文化の維持

◆ 高い実績と経験のヘルスケア・チーム（2018年12月末現在）

運用担当者：3名のアナリスト兼任ファンド・マネージャー、6名のアナリスト

ヘルスケア株式平均カバー歴：約21年

チーム運用資産：約593億ドル（2018年12月末現在）

ヘルスケア・セクターでは世界最大規模のファンド*の運用アドバイザーを受託。

*ヴァンガード・ヘルスケア・ファンド（Vanguard Health Care Fund）

設定日：1984年5月23日

純資産：約439.2億ドル

（約5兆円、1ドル＝109.72円で換算、2018年12月末現在）



モーニング・ミーティングの様子

（出所）ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

◆ 運用機関の資産総額ランキング 上位20社

順位	運用機関名	総資産（百万\$）
1	BlackRock	3,622,973
2	Vanguard Group	3,055,992
3	State Street Global	1,879,228
4	BNY Mellon	1,514,000
5	Legal & General Investment	1,252,504
6	Fidelity Investments	1,165,806
7	Prudential Financial	1,041,949
8	J.P. Morgan Asset Mgmt.	1,030,806
9	Amundi	1,023,380
10	Wellington Mgmt.	1,002,323
11	Nuveen	852,240
12	PIMCO	814,940
13	AXA Investment	701,627
14	Goldman Sachs Group	701,274
15	Northern Trust Asset Mgmt.	687,123
16	Legg Mason	625,309
17	UBS Asset Mgmt.	544,155
18	Aberdeen Standard	542,055
19	Capital Group	540,781
20	T.Rowe Price	529,107

（出所）ペンション＆インベストメンツ誌のデータを基に三菱UFJ国際投信作成
※2018年12月31日時点

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみならずさまに帰属します。**したがって、**投資者のみならずさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

為替変動リスク

当ファンドは、主に米ドル建の有価証券に投資します（ただし、これらに限定されるものではありません）。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- 投資信託（ファンド）の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

【当ファンドに投資する際の注意点】

当ファンドは、主に世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式に投資するファンドです。ヘルスケア・セクターに特徴的なディフェンシブ特性を有する銘柄が多くなるため、特定のセクターの変動による影響が大きくなる可能性があります。したがって、当ファンドの基準価額は、株式市場全体とは異なる動きをする場合があります。

【本資料で使用している指数について】

■ 先進国株式：MSCI ワールド インデックス

MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。

■ ヘルスケア・バイオ関連株式：MSCI ワールド ヘルスケア インデックス

MSCI ワールド ヘルスケア インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国の株式のうちヘルスケアセクターに分類された銘柄で構成されています。

各指数に対する著作権およびその他知的財産権は全てMSCI Inc.に帰属します。

■ GICS（世界産業分類基準）

Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

お申込みメモ／ファンドの費用

■ お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込について	申込不可日 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	換金制限 当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
その他	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
	信託期間 2029年2月27日まで（2004年2月27日設定）
	繰上償還 当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	決算日 毎年2・8月の27日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

■ ファンドの費用

◎ お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%（税抜 3.00%） 販売会社が定めます。 ※消費税率が10%となった場合は、 上限3.30%（税抜 3.00%） となります。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額

◎ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	日々の純資産総額に対して、 年率2.376%（税抜 年率2.200%） をかけた額 ※消費税率が10%となった場合は、 年率2.420%（税抜 年率2.200%） となります。
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
株式会社りそな銀行

販売会社(購入・換金の取扱い等)
販売会社の照会先は以下の通りです。

三菱UFJ国際投信株式会社 ●お客さま専用フリーダイヤル：0120-151034(受付時間／営業日の9:00～17:00) ●ホームページアドレス：<https://www.am.mufg.jp/>

販売会社 お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社伊予銀行(委託金融商品取引業者 四国アライアンス証券株式会社)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			株式会社大正銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第19号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	大万証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第14号	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○	
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			どうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社きらびし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○			株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第9号	○			内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○			株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社増玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○			南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

2019年5月31日現在。今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

■本資料の【ご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

販売会社 お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	しのめ信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			しまね信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第27号			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			西武信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	瀬戸信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	但馬信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			栃木信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	長野信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○		長浜信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	奈良中央信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			新潟信用金庫*(6月3日から取扱開始)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号			
三井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○			のと共栄信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	浜松磐田信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号			
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	飯能信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	姫路信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	兵庫信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		平塚信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	広島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			福井信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			碧海信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			焼津信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			大和信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			沖縄県労働金庫*	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第8号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	九州労働金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	近畿労働金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			四国労働金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			静岡県労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
足立成和信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号				中央労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
あぶくま信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第24号				中国労働金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号			
尼崎信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			東海労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号			
大阪信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				東北労働金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号			
大阪シティ信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			長野労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号			
大牟田柳川信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号				新潟県労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号			
柏崎信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号				北陸労働金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号			
鹿沼相互信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号				北海道労働金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号			
川崎信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号									
京都中央信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○								
京都北都信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号									
相生信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号									
呉信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号									
湖東信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号									
増玉縣信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○								
三栄信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号									
静岡信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号									

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

2019年5月31日現在。今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

■本資料の【ご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

三菱UFJ国際投信